

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	04	01	07	0403	公害防止対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-1	環境の保全			
	施策	3	公害の防止			
目的	公害の発生防止					
対象	公害防止関係法令対象事業所、公害防止協定締結事業所、公害原因となり得る事業所、苦情地点、河川					
意図	法令遵守、社会規範の尊重を推進することにより、公害発生がなくなる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 各種公害関係の測定、調査の実施 <input type="checkbox"/> 事業所への指導等 <input type="checkbox"/> 水質異常対応 <input type="checkbox"/> 公害防止パトロール <input type="checkbox"/> 空間放射線量の測定 <input type="checkbox"/> 食品等の放射性物質濃度の測定						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 悪臭測定	回数		計画	20	25	
			実績	30	22	
② 水質測定河川・公害防止協定締結事業所、騒音、振動測定	地点		計画	93	92	
			実績	97	96	
③ 公害防止関係法令に基づく事業所立入調査	事業所数		計画	47	47	
			実績	47	43	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 悪臭苦情件数	件		目標	28	25	
			実績	23	26	
② 公害防止関係法令基準公害防止協定基準遵守率	%		目標	100.0	100.0	
			実績	96.0	95.8	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<p>大田油脂産業(株)東北工場については、依然として脱臭設備の能力が不足していることと消臭剤の適正噴霧が徹底されていないことから、悪臭苦情件数の目標値を26年度実績(見込み)と同数値としたが、会社に対しては引き続き悪臭発生防止対策を図るよう指導する。公害防止関係法令基準公害防止協定基準遵守率については、全ての事業所等が関係法令の規制基準を遵守することが目標であることから100%としたが、ごく一部の事業所で基準適合しなかった事項があり、指導及び監視を行った。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公害防止関係法令対象事業所への調査・指導は法律により自治体が行うことが規定されている。また、公害防止協定締結事業所、公害原因となり得る事業所及び苦情地点への調査・指導や河川水質・騒音・振動等の測定業務、水質事故等への対応、岩石・砂利採取法、自然公園法、鳥獣保護法、化製場等に関する法律などに関する事務は自治体以外に実施すべき団体は存在しないため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 妥当でない	
効率性	成果の向上余地	太田油脂産業が原因となっている悪臭公害については、消臭剤の適正噴霧の継続、脱臭設備の更新と維持管理の徹底に関する指導を継続することで、苦情件数等が減少すると思われる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	公害防止関係法令、公害防止協定基準違反事業所に対する指導を徹底することで、公害の発生防止に努める。
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	岩手県から権限を移譲された事務は、岩手県が定めている事務処理要領に準拠しながら行う必要があるため、その人件費及び事業費の削減余地はない。また、各種公害関係の測定・調査は公害の発生防止に不可欠であること、市民の放射能汚染に対する不安を解消するために放射性物質濃度等の測定が不可欠であることから事業費の削減余地はない。
総合評価 …上記評価結果の総括	事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
環境の保全のため公害の発生を防止することが重要であるが、このことは成果に現れないものである。従って、引き続き河川水質検査等による環境の現状把握、事業場への立入調査と改善指導等、水質事故等の対応、公害防止パトロール、公害に関する苦情相談、その他権限移譲に係る事務、放射性物質濃度測定等を実施する。	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	公害防止関係法令対象事業所への調査・指導、各種公害関係の測定・調査は公害の発生抑制や早期発見に繋がることから、人と自然が共生できる環境づくりに必要不可欠である。
<input type="radio"/> 適正である		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 菅原哲也 内線 256

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	07	0403	公害防止対策事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		16,367	13,869		△ 2,498
財源内訳	国・県	5,115	8,771		3,656
	地方債				
	その他	317	314		△ 3
	一般財源	10,935	4,784		△ 6,151

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標  
豊かな自然と生活環境を守り暮らしています

事業開始の背景・経緯

- 各種公害調査により汚染状況等の監視・指導を行い、市民の快適な生活環境を保全するため
- 環境法令等に関する事務が権限移譲されたため
- 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により不安を抱いている市民に対し情報提供をするため

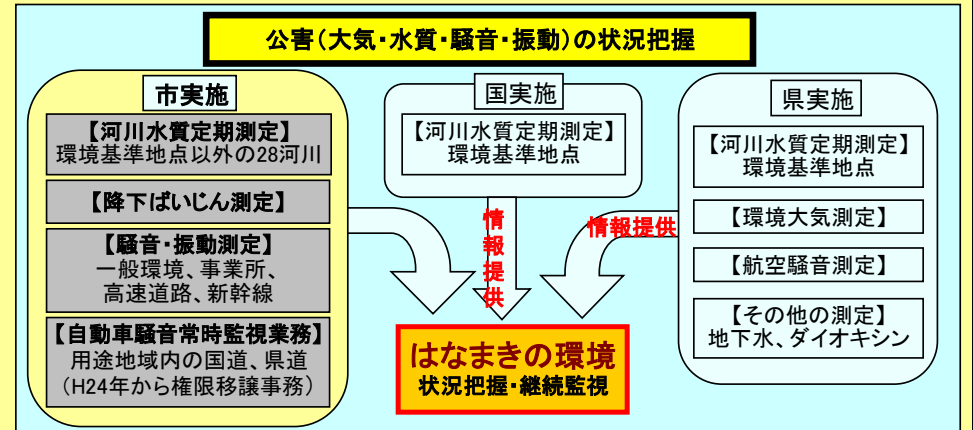
事業概要

- 各種公害関係の測定、調査の実施
- 事業所への指導等
- 水質異常対応
- 公害防止パトロール
- 空間放射線量の測定
- 食品等の放射性物質濃度の測定

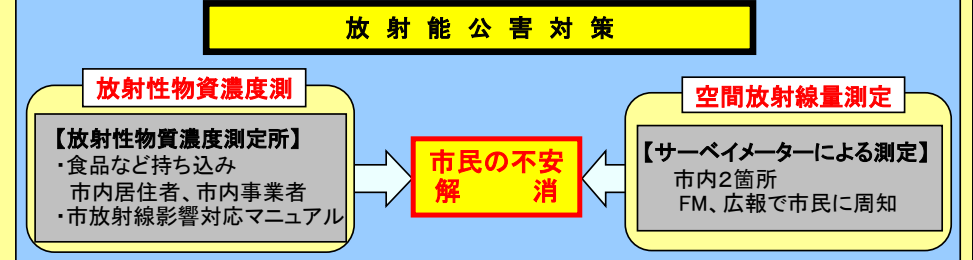
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

岩手県から権限移譲された公害事務等に必要な専門知識や関係法令の習得に時間を要するため、人材育成が課題となっている。また、多様化する一般苦情への対応のほか、年々、権限移譲事務等に伴う事務量が増加傾向にある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



		単位：千円
		H27
河川水質定期測定	28河川	653
降下ばいじん測定	2点×12ヵ月	171
騒音・振動測定	26地点	2,170
自動車騒音常時監視業務	国道・県道	668
合計		3,662



		単位：千円
		H27
放射性物質濃度測定所臨時補助員	2人+4月	3,764
放射性物質濃度測定用消耗品		48
放射性物質濃度測定器修繕費	3台	0
放射性物質濃度測定所電話料金	2台	65
放射性物質濃度測定器検定費	ANNA2台	305
放射性物質濃度測定器保守点検費	ヘクルファインダー	378
空間放射線量測定器検定費(※1)	サーベイメーター(1台)	76
合計		4,636

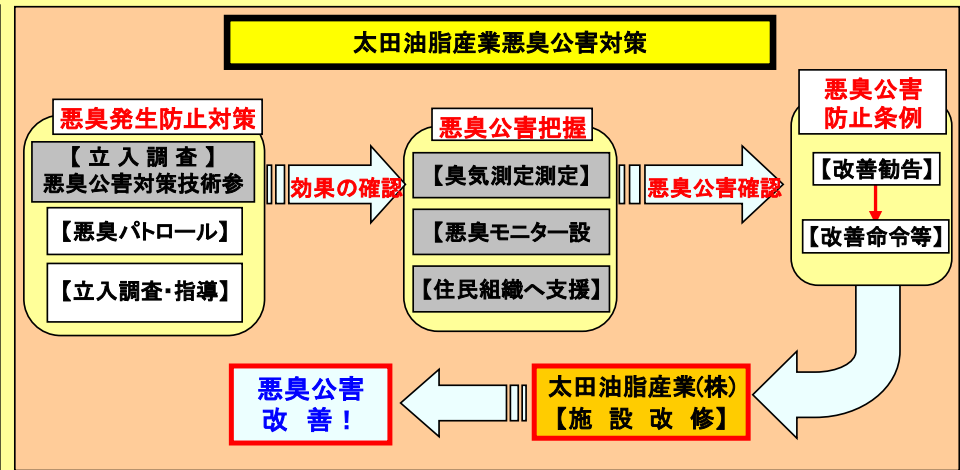
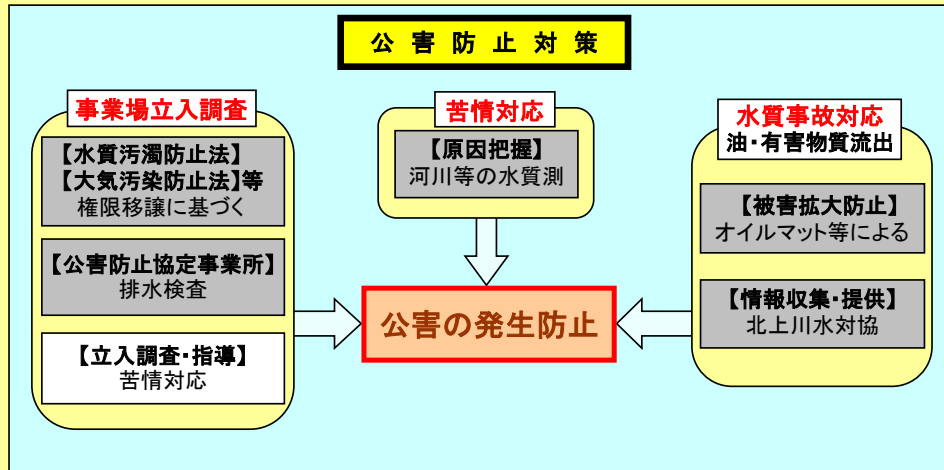
※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	07	0403	公害防止対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



公害防止対策	単位：千円
	H27
事業場立入調査用消耗品	378
水質事故対応消耗品	146
騒音計等検定費	49
水質検査費(公害防止協定事業所)	196
水質検査費(苦情対応)(※2)	194
公害対策巡視車リース費(マーチ)	285
公害対策車維持費(プリウス)	140
公害対策車燃料費(2台分)	80
職員時間外手当	747
臨時補助員	1,327
職員旅費	86
北上川水質汚濁対策連絡協議会負担金	20
東北都市環境問題対策協議会負担金	5
合計	3,653

太田油脂産業悪臭公害対策	単位：千円	
	H27	
悪臭公害対策技術参報酬	年間	300
悪臭公害対策技術参費用弁償	2回	89
悪臭公害対策技術参食事代		0
悪臭モニター謝礼(公共施設除く)	23人	176
悪臭モニター返信用切手		29
臭気測定	5か所・計22回	1,274
太田油脂悪臭防止対策協議会補助金		50
合計		1,918